

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	技術政策課	課長 竹内 芳明		
会計区分	一般会計	上位政策	独立行政法人情報通信研究機構運営費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第75号	関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画、i-Japan戦略2015、独立御 製法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に 関する目標			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」という。)における情報通信分野の研究開発等の業務の財源に充てる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「新世代ネットワーク技術」、「ユニバーサルコミュニケーション技術」、「ICT安心・安全技術」の3つの研究開発領域に重 点化して、効率的・効果的に研究開発を推進するほか、民間、大学等が行う情報通信分野の研究開発の支援を実施。					
実施状況	NICTにおいて、第2期中期目標及び中期計画並びに毎年度の年度計画にしたがい、運営費交付金を原資として、「新 世代ネットワーク技術」、「ユニバーサルコミュニケーション技術」、「ICT安心・安全技術」の研究開発や通信・放送分野の ニュービジネスを創出するような先進的・独創的な技術の研究開発を行うベンチャー企業・大学・公的研究機関等の研 究開発の支援や、海外からの研究者の招へい等の支援を行う。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	36,266	35,330	34,200	30,900	34,698
	執行額	36,266	35,330	34,200		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	36,266	35,330	34,200		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	NICTからは各年度末に翌年度の年度計画の届出が行われており、同計画には当該年度に行う事業の内容や資金計 画が記載されている。 また、年度終了後には、外部有識者から構成される総務省独立行政法人評価委員会において前年度の事業の評価が 行われており、各事業の目標達成度などに関する点検及び評価が行われている。				
	見直しの 余地	第2期中期計画において、一般管理費、事業費及び常勤役職員の人件費に関する効率化目標が定められ、これまで着 実に予算の効率化に向けた取組が実施されており、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われることを期待している ところ。				
予算 監視 の・ 効率 化	現行または見直し案どおり					
補 記						

総務省  
34,200百万円

【情報通信政策の推進】

【運営費交付金】

A (独)情報通信研究機構  
34,200百万円

【情報通信技術の研究開発】

【一般競争入札・公募・競争性のない随意契約】

B 民間企業等(183社)  
2,593百万円

【研究機器等の買入】

【一般競争入札・企画競争・公募】

C 民間企業等(69社)  
3,813百万円

【研究機器の製造】

【一般競争入札・企画競争・公募】

D 民間企業等(52社)  
707百万円

【ソフトウェアの開発】

【一般競争入札・企画競争・公募・競争性のない随意契約】

E 民間企業等(245社)  
6,050百万円

【役務の提供等】

【一般競争入札】

F 民間企業等(55社)  
1,069百万円

【研究支援派遣等】

【一般競争入札】

G 民間企業等(4社)  
21百万円

【工事設計等】

【一般競争入札・公募・競争性のない随意契約】

H 民間企業等(29社)  
2,044百万円

【回線借入等】

【一般競争入札・公募】

I 民間企業等(18社)  
237百万円

【研究機器の改造・修繕】

【一般競争入札・公募・競争性のない随意契約】

J 民間企業等(37社)  
273百万円

【機械工事】

【一般競争入札・公募・競争性のない随意契約】

K 民間企業等(26社)  
603百万円

【その他の契約】

【企画競争】

L 民間企業等(89社)  
7,032百万円

【委託】

【企画競争】

M 民間企業等(17社)  
207百万円

【助成】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

※ 運営費交付金には、上記、契約の他、人件費、業務費、その他雑費を含む。  
詳細は、次頁A参照。

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)情報通信研究機構			E. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託	(株)日立製作所等(89社) 委託研究	7,032	労務費	高機能ブロードバンドネットワークシステム 付属機器保守等作業請負費	739
人件費	非常勤職員給与を含む	6,729	消費税	消費税	39
外部委託	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)等(245社) 役務の提供	6,050			
外部委託	双日エアロスペース(株)等(69社) 研究機器の製造	3,813			
その他雑費	備品、消耗品、印刷製本、運搬、修繕等	2,822			
外部委託	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)等(183社) 研究機器等の買入	2,593			
外部委託	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)等(29社) 回線借入等	2,044			
外部委託	WDB(株)等(55社) 研究支援派遣等	1,069			
外部委託	IMGジャパン(株)等(52社) ソフトウェアの開発	707			
外部委託	(株)F-Power等(26社) その他	603			
外部委託	(株)キョーシン等(37社) 機械工事	273			
外部委託	日本電気(株)等(18社) 研究機器の改造・修繕	237			
助成	カナレ電気(株)等(17事業者) 研究開発助成	207			
外部委託	(株)ムラシマ事務所等(4社) 工事設計等	21			
計		34,200	計		778
B エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F WDB(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	新世代ネットワーク試験用仮想化ノード統合 管理システム等研究開発用機器購入費	365	研究支援派遣等	幹部職員の秘書、事務機器操作等	85
消費税	消費税	19	消費税	消費税	5
計		384	計		90
C 双日エアロスペース(株)			G. (株)ムラシマ事務所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
材料費	EarthCARE衛星搭載CPR準光学給電部 開発用機器材料費	770	労務費	工事設計業務	9
労務費	EarthCARE衛星搭載CPR準光学給電部 開発用労務費	276	消費税	消費税	1
管理費	EarthCARE衛星搭載CPR準光学給電部 開発用管理費	10			
消費税	消費税	52			
計		1,108	計		10
D IMGジャパン(株)			H エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
労務費	ソフト製造労務費	56	その他の経費	超高速ネットワークシステム通信回線の回 線借上費	837
消費税	消費税	3	消費税	消費税	44
計		59	計		881

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I 日本電気(株)			M カナレ電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	本部及び鹿島宇宙技術センター 構内交換機改修	85	その他経費	部品、材料購入費等、通信費等	10
消費税	消費税	4	労務費	研究員費	15
			間接経費	間接経費(管理部門に係る経費)	5
			設備費	研究開発用機器購入費等	5
計		89	計		35
J (株)キョーシン					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他の契約	けいはんな研究所模様替工事	39			
消費税	消費税	2			
計		41	計		0
K. (株)F-Power					
費目	使途	金額 (百万円)			
その他の契約	電力需給契約(一般競争)	198			
消費税	消費税	10			
計		208	計		0
L. (株)日立製作所					
費目	使途	金額 (百万円)			
その他経費	ソフトウェア外注費、ハードウェア実装性能・評価外注費、部品購入費等	475			
労務費	研究員費、研究補助員費	267			
設備費	研究開発用機器購入費等	117			
一般管理費	一般管理費	60			
消費税	消費税	46			
計		965	計		0

B 研究機器等の買入		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	384
2	(株)日立製作所	145
3	富士通(株)	130
4	住商情報システム(株)	112
5	(株)紀伊國屋書店	97
6	三谷商事(株)	71
7	(株)ミュキ技研	70
8	アジレント・テクノロジー(株)	62
9	荒木電機工業(株)	48
10	(株)島津製作所	46

C 研究機器等の製造		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	双日エアロスペース(株)	1108
2	(株)ジェピコ	898
3	日本電気(株)	699
4	(株)日立製作所	330
5	(有)スペクトルデザイン	54
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	47
7	東京ドローイング(株)	43
8	東京エレクトロンデバイス(株)	42
9	ワールドピーコム(株)	35
10	(株)日本ジー・アイ・ティー	34

D ソフトウェアの開発		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	IMGジャパン(株)	59
2	富士ゼロックス(株)	59
3	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	45
4	(株)構造計画研究所	35
5	(株)CSKシステムズ西日本	34
6	(株)セキュアブレイン	31
7	西日本電信電話(株)	29
8	(株)ディアイティ	26
9	(株)神戸デジタル・ラボ	26
10	(株)ディーピーシステム	23

E 役務の提供等		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	778
2	日本電気(株)	401
3	KDDI(株)	270
4	富士通(株)	237
5	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	212
6	(株)KDDI研究所	179
7	日東カストディアル・サービス(株)	175
8	(株)日立製作所	168
9	(財)テレコム先端技術研究支援センター	148
10	(株)三菱総合研究所	134

F 研究支援派遣等		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	WDB(株)	90
2	マンパワー・ジャパン(株)	86
3	(株)神戸デジタル・ラボ	82
4	(株)パソナソーシング	79
5	(株)スタッフジャパン	67
6	東京ビジネスサービス(株)	62
7	オムロンパーソネル(株)	45
8	テンプロス(株)	40
9	(株)メディアックス	27
10	(株)伸栄	26

G 工事設計等		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	(株)ムラシマ事務所	10
2	(株)綜企画設計	3
3	(株)エヌ・ティ・ティファシリティ	2
4	(株)明野設備研究所	1
5		
6		
7		
8		
9		
10		

H 回線借入等		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	881
2	(株)国際電気通信基礎技術研究所	393
3	(株)ザ・トーカイ	223
4	KDDI(株)	157
5	(株)ATR-Promotions	90
6	住商情報システム(株)	88
7	(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	44
8	九州通信ネットワーク(株)	43
9	(株)住友金属工業	40
10	(財)マルチメディア振興センター	17

I 研究機器の改造・修繕		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	日本電気(株)	89
2	ナシュア・ソリューションズ(株)	31
3	(株)東芝	28
4	クリエート・デザイン(株)	18
5	(株)セキュアブレイン	14
6	丸文(株)	11
7	アンリツ(株)	9
8	長野日本無線(株)	5
9	スペースリンク(株)	4
10	(株)アルネアラボラトリ	3

J 機械工事		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	(株)キョーシン	41
2	(株)関永工業	36
3	日本メックス(株)	26
4	(株)中川工業所	16
5	(株)和田エンジニアリング	15
6	(株)長谷川工務店	13
7	日本板硝子環境アメニティ(株)	12
8	(株)正興	11
9	三光建設(株)	6
10	(株)西出電気工事	6

K その他の契約		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	(株)F-Power	208
2	関西電力(株)	136
3	東京ガス(株)	48
4	(株)国際電気通信基盤技術研究所	26
5	東京都水道局	23
6	(株)エヌ・ティ・ティ ドコモ	21
7	沖縄電力(株)	17
8	(株)横須賀リサーチパーク	15
9	東日本電信電話(株)	15
10	あいおい損害保険(株)	11

L 委託		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	(株)日立製作所	965
2	(株)KDDI研究所	880
3	日本電気(株)	731
4	日本電信電話(株)	728
5	富士通(株)	330
6	沖電気工業(株)	261
7	三菱電機(株)	253
8	(株)国際電気通信基礎技術研究所	249
9	学校法人慶應義塾	226
10	日本放送協会	144

M 助成		
順位	企業名称	金額(単位:百万円)
1	カナレ電気(株)	35
2	日本アイ・ビー・エム(株)	22
3	(有)ゲーテック	16
4	シャープ(株)	16
5	広島大学	12
6	筑波大学	12
7	電気通信大学	12
8	スキューズ(株)	12
9	千葉大学	11
10	(株)オークニー	10

# 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金

独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）の行う業務の財源に充てるため、同機構に対して運営費交付金を交付する。

## 1 施策の概要

情報通信分野の研究開発の実施や、民間、大学等が行う情報通信分野の研究開発の支援といった機構の業務の実施に必要な経費を交付する。

## 2 イメージ図

